

TEISEN REPORT

第100期中間事業報告書

自 2025年 1月 1日

至 2025年 6月 30日



証券コード：3302

帝国繊維株式会社



代表取締役会長執行役員
白岩 強

代表取締役社長執行役員
榎谷 徹

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第100期上半期（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の中間報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

年初来、各地で相次いで発生した大規模山林火災に加え、大地震の脅威も益々現実味を帯びて来ており、消防体制の在り方にも変化が起きています。気候変動による異常気象の影響は自然災害の多発化・激甚化・多様化のみならず、「二季化」加速によるライフスタイルの変化、猛暑対策に端を発する社会生活の根本からの見直しをも迫られる状況となっています。また、八潮市での道路陥没事故に見られるように社会インフラや防災インフラの経年劣化も問題となっています。

かかる中、当社グループは2023年度より「テイセン未来創造計画」をスタートさせました。その第1フェーズを「テイセン2025／未来への基盤作り」と位置付け、

《先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化・多様化する各種災害の脅威から

社会や事業の安心・安全を守る》

を旗印に、グループ一丸となって取り組んでおります。

何卒、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、雇用・所得の改善や、好調なインバウンド消費に支えられ、緩やかな回復を見せていますが、米国トランプ政権のいわゆるトランプ関税や、金利の上昇、物価高の長期化といった要因に加え、長引くロシア・ウクライナ戦争、中東情勢の悪化等のリスクを抱え、先行きの経済に減速感が高まりつつあり、極めて不透明な状況が続いております。

防災事業とその関連する分野においては、今年に入り各地で相次いで発生した大規模山林火災に加え、6月下旬から継続するトカラ列島での群発地震など、大地震の脅威も益々現実味を帯びて来ています。この様な状況下、7月には南海トラフ地震防災対策推進基本計画の見直しにより、新たに複合災害が盛り込まれるなど、令和8年度中の「防災庁」設置に向け、各種災害に備えるための体制整備が飛躍的に進展しています。しかしながら、気候変動による異常気象の影響は自然災害の多発化・激甚化・多様化のみならず、身近に迫る熱中症リスクの増大や、「二季化」加速によるライフスタイルの変化、さらには猛暑対策に端を発する社会生活の根本からの見直しをも迫られる状況となっています。

一方、1月に発生した埼玉県八潮市での道路陥没事故では、犠牲者の救出に時間を要し、全面復旧には長期間を要するなど、改めて老朽化した防災インフラはもとより、社会インフラ対策の必要性が浮き彫りになって来ています。

繊維事業分野では、リネン（麻）はサステナブル素材として市場定着が図られつつある一方で、温暖化に伴う気候不順から作柄に安定さを欠くことが多く、原料価格は高値圏で推移しています。このような環境下、引き続きリネンの価値創造力を強化していくことに加え、機能性を高めた他素材複合商品の開発にも引き続き取り組んでまいります。また、耐熱、耐切削、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維分野につきましては、酷暑対策やEV・リチウムイオンバッテリー火災対応等、喫緊の社会課題解決に向けた新規商材開発を鋭意進めてまいります。

その結果、当中間期の売上高は185億3千9百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は26億5千6百万円（前年同期比24.9%増）、経常利益は33億8百万円（前年同期比23.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は23億3千8百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

今後の見通し

当中間期の業績につきましては、ほぼ見込み通りの業績を上げることが出来ました。通期業績においても、期初に発表しております業績予想に沿った業績を上げ得るものと考えております。

経営理念

当社グループは創業時から受け継がれた「社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、戦前は製麻事業を中心に広く国家的貢献を果たし、また、近時は総合防災事業とリネン事業という2つの価値ある事業を通じて、1世紀以上に亘り、社会・国民の安心・安全と良質な生活文化の向上に貢献してまいりました。

当社グループは、これらの事業活動を通じて、「一味ちがった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しております。

中期経営計画について

2023年度より、「テイセン未来創造計画」をスタートさせました。

この計画は、これから先10年の計画であり、当社が防災業界におけるリーディングカンパニーへの進化を目指す計画です。「人を創る」「仕事を創る」「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」をテーマに掲げ、「防災のテイセン」としての未来を切り拓き、世界に通用する防災企業として、名実ともに、社会及びステークホルダーの皆様から絶対的な信任を頂くことを目指します。

2023年度から2025年度を「テイセン未来創造計画」の第1フェーズ「テイセン2025／未来への基盤作り」と位置付け、

《 先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化・多様化する各種災害の脅威から

社会や事業の安心・安全を守る 》

を旗印に、以下のテーマを推進し、防災ビジネスの拡がりや深みを追求してまいります。

① 市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立

- (1) 送排水ビジネスの拡大
- (2) セキュリティビジネスの開拓
- (3) 防災特殊車輛ビジネスの創造
- (4) メンテナンス業務の事業化
- (5) 基盤事業（ホース・機材・車輛・防火衣）の一層の磨き上げ

② 営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化

- (1) コスト・品管センターとしての役割徹底
- (2) 技術・開発センターとしての能力強化
- (3) 教育、訓練、実証実験等の幅広い分野での施設充実と活用

③ 持続的収益力の強化

新たな事業基盤の確保による収益基盤の強化

同時に、「テイセン未来創造計画」では、事業発展を支える人材育成（「人を創る」）及び持続的な企業の成長の土台となる新たな企業文化の創造（「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」）にも取り組んでまいります。

また、企業の社会的責任として、「環境 (E)」、「社会 (S)」、「ガバナンス (G)」への更なる取り組みも推進してまいります。

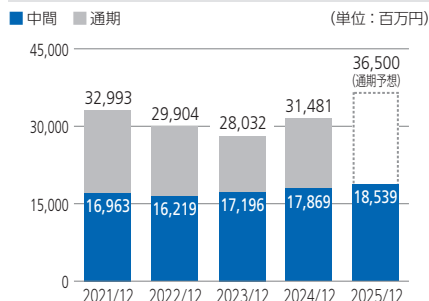
数値目標

連結営業利益水準	50億円以上
連結経常利益水準	60億円以上
配当性向	40%程度

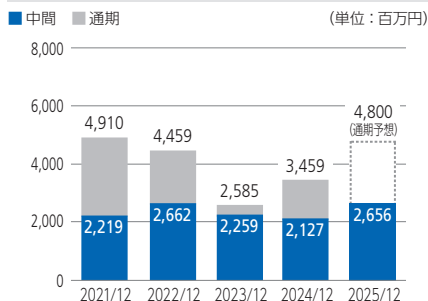
中期経営計画「テイセン2025」においては、送排水ビジネス、セキュリティビジネス及び防災特殊車両ビジネスを拡大、開拓、創造し、数値目標の達成を図るとともに、原子力ビジネスに続く新たな中核事業基盤として磨き上げ、確立することにより収益基盤の更なる強化を目指してまいります。

連結財務ハイライト/セグメント別の概況

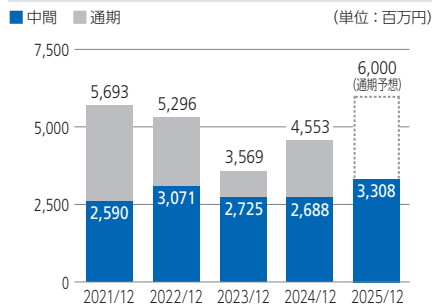
売上高



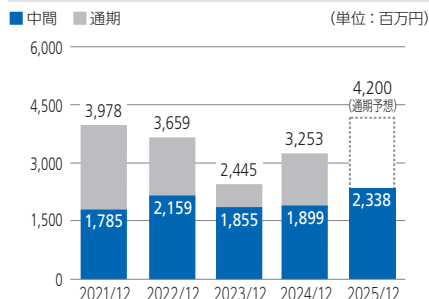
営業利益



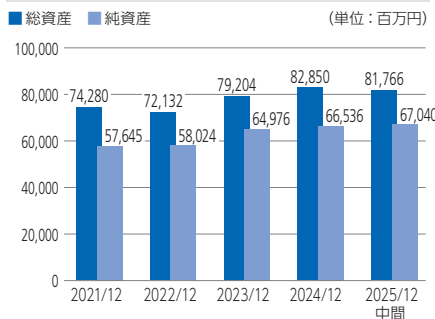
経常利益



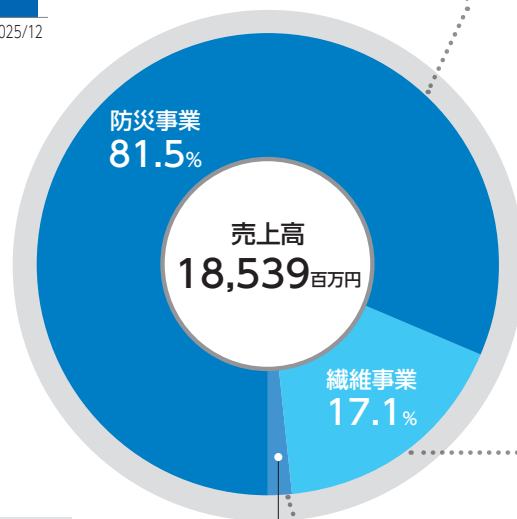
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益



総資産/純資産



セグメント別売上構成比

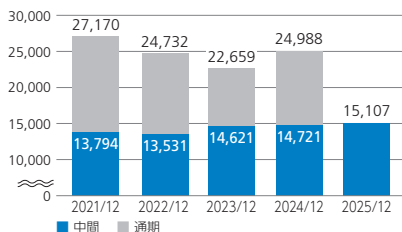


売上高
18,539百万円

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

防災事業 ● 売上高／15,107百万円

売上高 (単位:百万円)



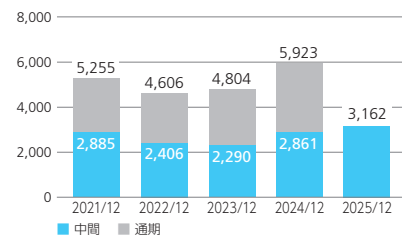
救助工作車やセキュリティ機材の売上が増加したことから、売上高は前年同期対比3億8千6百万円増加し、151億7百万円となりました。



重機搬送車 救出救助車

繊維事業 ● 売上高／3,162百万円

売上高 (単位:百万円)



繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が増加したことから、売上高は前年同期対比3億円増加し、31億6千2百万円となりました。



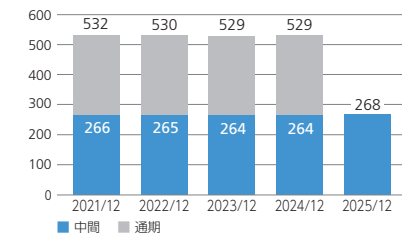
リネン生地



亜麻 (リネンの花)

不動産賃貸事業 ● 売上高／268百万円

売上高 (単位:百万円)



不動産賃貸事業は順調に推移しており、売上高は2億6千8百万円となりました。



鹿沼ショッピングセンター



イオンタウン大垣

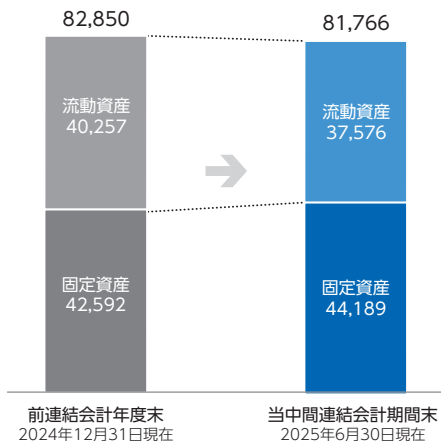
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結財務諸表

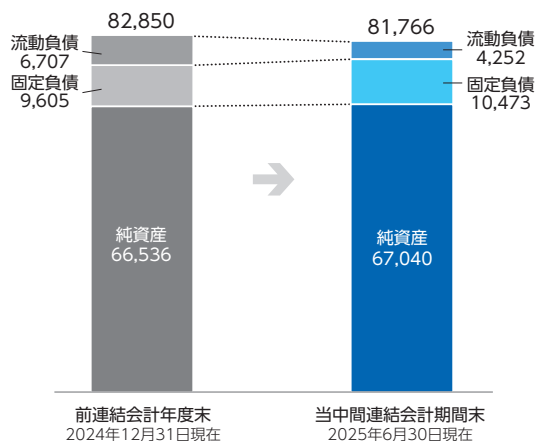
中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

資産の部

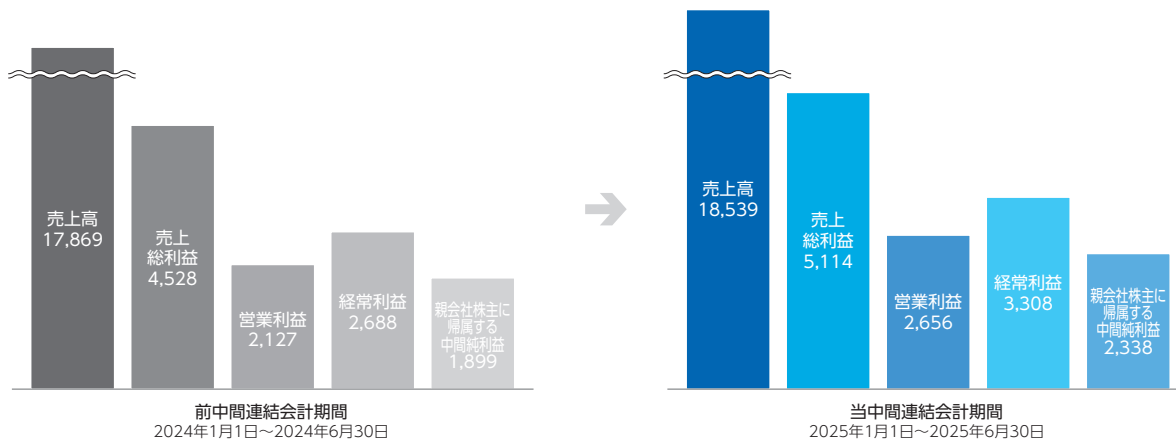


負債・純資産の部



中間連結損益計算書 (要旨)

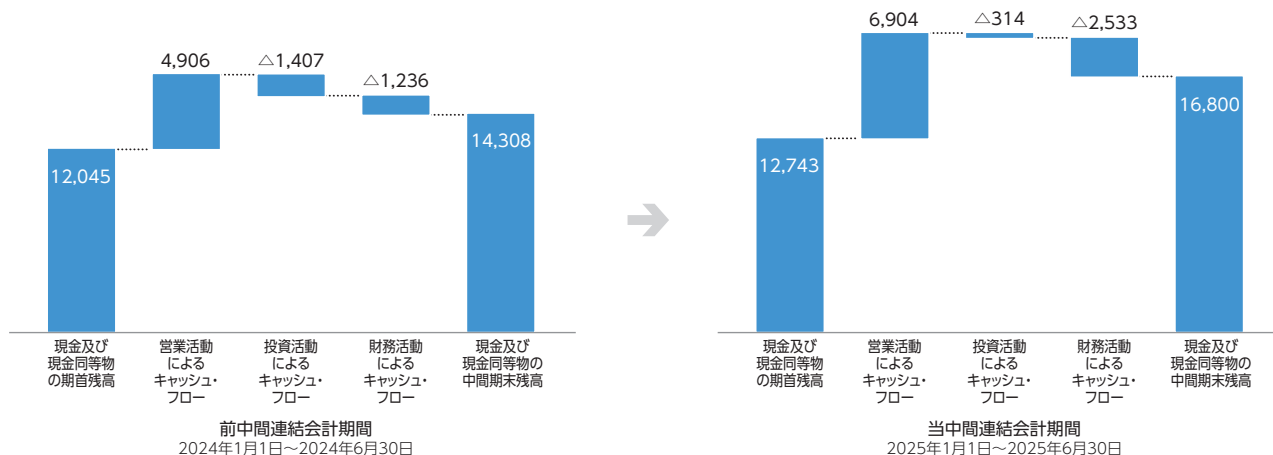
(単位：百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)



財務のポイント

○資産

総資産は、現金及び預金や投資有価証券が増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産が減少したことから、前連結会計年度末対比10億8千3百万円減少し、817億6千6百万円となりました。

○負債

買掛金の減少等により、前連結会計年度末対比15億8千7百万円減少し、147億2千6百万円となりました。

○純資産

自己株式を取得した一方で、利益剰余金や保有上場株式の評価益が増加したことから、前連結会計年度末対比5億3百万円増加し、670億4千円となりました。

この結果、自己資本比率は81.8%となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、税金等調整前中間純利益が増加し、売上債権が減少したこと等から、前年同期対比19億9千7百万円増加し、69億4百万円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、有価証券の取得が減少したこと等から、前年同期対比10億9千3百万円減少し、3億1千4百万円となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、自己株式の取得が増加したこと等から、前年同期対比12億9千6百万円増加し、25億3千3百万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

会社概要 (2025年6月30日現在)

- 商号 帝国繊維株式会社 (TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.)
- 設立年月日 1950年(昭和25年)7月1日/
創立 1907年(明治40年)7月26日
- 資本金 1,689,882,500円
- 従業員数 189名 (連結ベース355名)
- 代表者 代表取締役会長執行役員 白岩 強
- 主要な営業所および工場 本 社/東京都中央区日本橋二丁目5番1号
(日本橋高島屋三井ビルディング15階)
鹿沼工場/栃木県鹿沼市府所本町197番地
下野工場/栃木県下野市下古山124番1号

- 取締役および監査役

代表取締役 会長執行役員	白岩	強
代表取締役 社長執行役員	榎谷	徹
取締役 副社長執行役員	岡村	建
取締役 常務執行役員	中尾	徹
取締役	高木	裕康
取締役	深澤	正宏
取締役	成田	信子
監査役	山口	和良
監査役	西脇	芳和
監査役	木下	裕弘

○グループ企業の概要

会社名	資本金(百万円)	議決権比率(%)	主要な事業内容
帝商株式会社	85	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計 設備工事ならびに繊維製品の製造販売
キンパイ商事株式会社	50	100	消防ホース・防災機器・防災車輛の販売、設計 設備工事ならびに繊維製品の製造販売
テイセン産業株式会社	123	100	重布、布帛、繊維製品の縫製加工販売
株式会社テイセンテクノ	30	100	防災車輛・機器の製造、保守

株式情報 (2025年6月30日現在)

- 発行可能株式総数 97,600,000株
- 発行済株式総数 27,584,400株
(自己株式1,432,201株を含む)
- 株主数 11,854名
- 主な株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,955	11.30
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	1,486	5.68
株式会社みずほ銀行	1,295	4.95
明治安田生命保険相互会社	1,290	4.93
損害保険ジャパン株式会社	1,047	4.00
西松建設株式会社	1,000	3.82
ヒューリック株式会社	907	3.47
株式会社モリタホールディングス	790	3.02
東京建物株式会社	698	2.67
みずほ信託銀行株式会社	598	2.28

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は自己株式(1,432,201株)を控除して計算しています。

- 決算期 12月31日
- 定時株主総会 3月下旬
- 同総会基準日 12月31日
 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
- 中間配当確定日 中間配当を実施するときは、6月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

- 郵便物送付先
 電話お問い合わせ先
 各種手続お取扱店

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続 お取扱店 (住所変更、 株主配当金 受取り方法の 変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店(*) (*)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行株式会社(*) および株式会社みずほ銀行の本店および全国支店 (*)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

- 公告方法 電子公告の方法により行います。
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 公告を掲載する当社ホームページ
<https://www.teisen.co.jp/>

株主優待制度のご案内

- 対象となる株主様 12月31日現在の株主名簿に記録された100株(1単元)以上を1年超継続保有*されている株主様
*1年超継続保有とは、同一株主番号で、3月31日現在、6月30日現在、9月30日現在及び12月31日現在の株主名簿に、連続して5回以上記載又は記録されていることが条件となります。
- 優待内容 QUOカード1,000円分と3,000円相当の自社(リネン)製品
- 実施時期 毎年3月下旬の発送を予定しております。



帝国繊維株式会社

〒103-6115 東京都中央区日本橋二丁目5番1号 (日本橋高島屋三井ビルディング15階)
TEL (03)3281-3022 FAX (03)3275-2162

